

開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会 (第1回会合 議事要旨)

2022年9月16日(金)、外務省において、開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会の第1回会合が行われました。議事の要旨は以下のとおりです。

論点①：世界情勢の変化も踏まえ、当面、今後10年間を見据え、政府による開発協力の目的に変化が見られるか。

論点②：今後10年間を見据え、日本の開発協力が果たすべき役割及び方向性はどのようなものか。また、具体的にどのような取組を推進していくべきか。

【委員から提起された意見の要旨】

- 国際秩序の歴史的変化、日本を巡る安全保障環境の変化、新興国ドナーのプレゼンス拡大等、従来の枠組みでは捉えきれない動きを踏まえながら、開発協力のあり方を考えていく必要がある。
- コロナ禍による人流の制限、物流の混乱、サプライチェーンの一部崩壊により、プロジェクトの実践が厳しい状態であり、日本と相手国の協力、同志国との協力、官民協力、こうした協力が重要性を増している。
- 従来のハードウェアの供給だけでなく、人の顔が見える形での協力を進めていく必要がある。たとえば防災のように日本が得意な知見を共有することもできる。リープフロッグが起きているようなデジタル分野では、日本が通ってきた道が必ずしも途上国にとっての最適解ではない。また、途上国は国際情勢で二者択一はしない。日本らしい開発協力を深掘りしていくことで、日本の仲間をどうやって増やしていくかという視点が大事。
- 途上国政府や最終受益者である途上国の人々の視点も重要。
- 複合的な危機の連鎖によるリスクの倍加に対応するため、危機予防の強化と強靱性(レジリエンス)の強化を両面で進める必要がある。
- 横断的な視点から開発課題に対処する人間の安全保障の推進がこれまでも増して重要。個人とコミュニティや、コミュニティ間の相互関係を踏まえたグローバルな連帯の強化など、UNDPの報告書などを踏まえた議論は有益。
- 途上国・新興国と日本の双方に利益となる開発協力を進める必要がある。新興国は新興ドナーとしての存在感を出しつつあるし、途上国・新興国で生まれた技術革新を、日本の社会課題の解決に活かすべく取り込んでいくという発想も大事。
- 来年は2030年までのSDGs達成の中間年であり、ポストSDGsの枠組み作りに日本が主導的役割を果たすことが重要。
- インド太平洋地域であっても、自由で開かれたインド太平洋(FOIP)に含まれる国・地域とそうでないところがあり、東部を除くアフリカや中東のいくつかの国は含まれない。新たな大綱の中でFOIPに言及するのであれば、FOIPに含まれないが日本にとって重要な国・地域の位置づけを整理することが重要。
- FOIPは地政学的にも重要な外交政策だが、50年単位で見た時に将来の国際政治の中心に

位置するのは間違いなくアフリカ。従ってアフリカを包含するような書き方を工夫すべき。

- 今後 10 年にわたり有効な開発協力大綱を策定する上では、少なくとも 2030 年の世界はどのようなかを見通し、また、その中で我々は何を変えてはならないか考える必要がある。更に、SDGs に加え、気候変動（2030 年までに温室効果ガスの排出を 2013 年比 46%削減、2050 年までにカーボンニュートラル）や米中の政権交代といった長期のカレンダーを意識した議論が必要。FOIP は現在の外交政策だが、それが今後 10 年以上も継続されるものなのか、といった点も考慮が必要。
- 開発協力を民間財団、民間企業、NGO が加わるのは当たり前。「民間等」と一括りにするのではなく、マルチステークホルダーの考えを踏まえ、その多様性に応じた位置づけを行う必要がある。また、世界の総中所得国化が進んでいる。こうした状況を踏まえて国際機関－政府－民間企業－NGO という開発協力の多様なアクターを垂直的にとらえるのではなく水平的に（対等に）位置づけるべき。
- 人間の安全保障の要諦は「人を大事にする」ということ。「誰一人取り残さない」社会の実現という意味では、ジェンダー、地方との格差など、日本国内にも共通する課題は多い。欧米的な「価値」の押しつけは嫌がられることが多い。人間の尊厳を大事にする人間の安全保障の理念を新たな大綱においても打ち出すことで、日本らしさを国際的にも発信すべき。
- 少子高齢化や人口減で、今後、日本経済がますます縮小を余儀なくされるとの前提に立つ必要がある。現在のコスト高の体質で中韓に対抗するのは困難。相手国が望む以上の水準の質のものを作ってコストオーバーランになってしまう。総花主義ではなく、限られたリソースを、選択と集中により、日本が得意な分野に特化して投入する必要がある。官が決めたスペックに基づいて、国際的な入札基準に沿って民が受注するというビジネスモデルは、企業にとり、事業性が高いものとはならない。
- あるべき姿からのバックキャストの議論も必要である。開発協力を、より一層国家戦略に合わせて活用していくという方向性は適切と考える。
- 開発協力についての理念、政策指針を発信していくことは、リーダーシップの発揮にもつながるものであり、世界を引っ張っていくような大綱を目指していくべき。

論点③：新たな開発協力の方向性を示すに当たり、現行大綱の構成をいかに整理するか。

【委員から提起された意見の要旨】

- 現大綱は分量が多く読みづらいとの印象であり、開発分野の専門用語があるとは思いますが、高校生が読んでも分かるような文章が理想。
- 現大綱には全ての分野が網羅的に記載されており、メリハリを付けて重点分野がはっきり分かるような書き方がよい。
- 分量が多い反面、開発協力のあらゆる側面がカバーされているのは、現場の関係者にとっては心強い面もある。理念的な部分は簡潔に記し、各論をそれと分けるなどの工夫はできるのではないか。
- 例えば、「人間の安全保障」の考えも、一般には浸透していない。分かりやすく、しっか

り書き込むことも大事ではないか。

論点④：各会合の論点・懇談会の進め方。

【委員から提起された意見の要旨】

- 今後 10 年間の開発協力の方向性を決める大綱の改定に際し、幅広い市民社会の活動を代表する委員が一名である点や、有識者懇談会の議論を 3 か月程度、4 回の会合で結論を出すという点には市民社会からも声が上がっている。発言者を明示した上での記録の公表など、可能な限りの透明性確保をお願いしたい。また、別途の市民社会との意見交換会も行ってもらいたい。
- 時間が限られた中での議論なので、2018 年の「ODA に関する有識者懇談会」における議論や提言の中身も踏まえて議論をするのがよい。

(了)